

## ◇市民一人あたり財務書類4表（平成26年度備前市普通会計）

### 【貸借対照表】

単位 千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	1,936	1. 固定負債	510
(1) 事業用資産	939	(1) 地方債	458
(2) インフラ資産	995	(2) 退職手当引当金	52
(3) 売却可能資産	2	(3) その他	0
2. 投資等	196	2. 流動負債	45
(1) 投資及び出資金	44	(1) 翌年度償還予定市債	41
(2) 貸付金等	11	(2) その他	4
(3) 基金等	141	負債合計	555
3. 流動資産	158	純資産の部	金額
(1) 資金	156	純資産合計	1,735
うち歳計現金	32		
(2) 未収金	2		
資産合計	2,290	負債及び純資産合計	2,290

### 【行政コスト計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	71
2. 物にかかるコスト	135
3. 移転支出的なコスト	207
4. その他のコスト	6
経常費用合計	419
経常収益（使用料・手数料等）	10
純経常行政コスト	409

### 【資金収支計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 経常的収支 a	115
2. 公共資産整備収支 b	△ 20
3. 投資・財務的収支 c	△ 85
当期収支 d (a+b+c)	10
期首資金残高 e	22
期末資金残高 d + e	32
(基礎的財政収支)	
収入総額 ア	552
市債発行額 イ	67
支出総額 ウ	542
市債元利償還額 エ	48
減債基金等増減 オ	10
基礎的財政収支 ア-イ-ウ+エ+オ	1

### 【純資産変動計算書】

単位 千円

項目	金額
期首純資産残高	1,677
純経常行政コスト	△ 409
財源調達	466
市税	136
地方交付税	190
経常補助金	68
建設補助金	42
その他	31
臨時損益	1
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	1,735

※ 財務書類の数値を市民一人あたりに換算して算出することで、より実感を持てる数値になります。

（平成27年3月末時点の住民基本台帳人口36,872人に基づき計算しています。）

## 【簡易版財務書類4表 ～ 備前市普通会計（平成26年度）】

【貸借対照表】

単位 百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	71,393	1. 固定負債	18,804
(1) 事業用資産	34,622	(1) 地方債	16,894
(2) インフラ資産	36,687	(2) 退職手当引当金	1,910
(3) 売却可能資産	84	(3) その他	0
2. 投資等	7,223	2. 流動負債	1,670
(1) 投資及び出資金	1,607	(1) 翌年度償還予定市債	1,515
(2) 貸付金等	416	(2) その他	155
(3) 基金等	5,200	負債合計	20,474
3. 流動資産	5,835	純資産の部	金額
(1) 資金	5,772	純資産合計	63,977
うち歳計現金	1,180		
(2) 未収金	63		
資産合計	84,451	負債及び純資産合計	84,451

【行政コスト計算書】

単位 百万円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	2,621
2. 物にかかるコスト	4,968
3. 移転支出的なコスト	7,626
4. その他のコスト	229
経常費用合計	15,444
経常収益（使用料・手数料等）	382
<b>純経常行政コスト</b>	<b>15,062</b>

【資金収支計算書】

単位 百万円

項目		金額
1. 経常的収支	a	4,236
2. 公共資産整備収支	b	△ 743
3. 投資・財務的収支	c	△ 3,131
当期収支	d (a+b+c)	362
期首資金残高	e	818
<b>期末資金残高</b>	<b>d + e</b>	<b>1,180</b>
(基礎的財政収支)		
収入総額	ア	20,363
市債発行額	イ	2,472
支出総額	ウ	20,000
市債元利償還額	エ	1,776
減債基金等増減	オ	352
基礎的財政収支	ア-イ-ウ+エ+オ	19

【純資産変動計算書】

単位 百万円

項目	金額
期首純資産残高	61,816
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 15,062</b>
財源調達	17,195
市税	5,007
地方交付税	7,001
経常補助金	2,495
建設補助金	1,536
その他	1,156
臨時損益	27
資産評価替・無償受入	2
その他	△ 1
<b>期末純資産残高</b>	<b>63,977</b>

- ※ 数値は百万円単位で四捨五入し端数を調整している。
- ※ 上記矢印（→）は各財務書類の相互の関係を示している。

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 16,894,498	
①生活インフラ・国土保全 36,686,578		(2) 長期未払金	
②教育 17,092,096		①物件の購入等 0	
③福祉 1,967,761		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 3,124,666		③その他 0	
⑤産業振興 7,043,732		長期未払金計 0	
⑥消防 452,674		(3) 退職手当引当金 1,909,563	
⑦総務 4,941,332		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計 71,308,839		固定負債合計 18,804,061	
(2) 売却可能資産 84,263		2 流動負債	
公共資産合計 71,393,102		(1) 翌年度償還予定地方債 1,514,213	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 1,647,501		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 △40,263		(5) 賞与引当金 155,139	
投資及び出資金計 1,607,238		流動負債合計 1,669,352	
(2) 貸付金 43,931		<b>負債合計 20,473,413</b>	
(3) 基金等		<b>【純資産の部】</b>	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 16,591,266	
②その他特定目的基金 3,814,983		2 公共資産等整備一般財源等 52,431,355	
③土地開発基金 503,653		3 その他一般財源等 △5,115,118	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 69,618	
⑤退職手当組合積立金 881,255		<b>純資産合計 63,977,121</b>	
基金等計 5,199,891			
(4) 長期延滞債権 789,216			
(5) 回収不能見込額 △417,577			
投資等合計 7,222,699			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 3,309,963			
②減債基金 1,281,489			
③歳計現金 1,180,183			
現金預金計 5,771,635			
(2) 未収金			
①地方税 64,563			
②その他 15,762			
③回収不能見込額 △17,227			
未収金計 63,098			
流動資産合計 5,834,733			
<b>資産合計 84,450,534</b>		<b>負債・純資産合計 84,450,534</b>	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,907,276 千円
②教育	213,879 千円
③福祉	172,447 千円
④環境衛生	403,788 千円
⑤産業振興	1,778,231 千円
⑥消防	8,338 千円
⑦総務	307,611 千円
計	5,791,570 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,255,195 千円
②地方債	805,954 千円
③一般財源等	3,730,421 千円
計	5,791,570 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	582,259 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	678,977 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,521,495千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,220,517 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,408,711 千円	18,408,711 千円	
債務負担行為支出予定額	280,274 千円	0 千円	280,274 千円
公営事業地方債負担見込額	21,174,612 千円		21,174,612 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	574,601 千円		574,601 千円
退職手当負担見込額	1,781,941 千円	1,781,941 千円	
第三セクター等債務負担見込額	378 千円	0 千円	378 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,716,557 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,818,533 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,102,643 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,795,381 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,503,960 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,650,609千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,372,200千円です。

貸借対照表（前年度）  
（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,937,087
①生活インフラ・国土保全	36,013,768	(2) 長期未払金	
②教育	16,119,526	①物件の購入等	0
③福祉	2,011,552	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,143,879	③その他	0
⑤産業振興	7,420,255	長期未払金計	0
⑥消防	442,578	(3) 退職手当引当金	2,540,836
⑦総務	5,068,616	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	70,220,174	固定負債合計	18,477,923
(2) 売却可能資産	82,067	2 流動負債	
公共資産合計	70,302,241	(1) 翌年度償還予定地方債	1,564,494
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	804,192	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 40,263	(5) 賞与引当金	155,476
投資及び出資金計	763,929	流動負債合計	1,719,970
(2) 貸付金	50,139	負債合計	20,197,893
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>【純資産の部】</b>	
②その他特定目的基金	3,907,817	1 公共資産等整備国庫補助金等	15,646,975
③土地開発基金	463,838	2 公共資産等整備一般財源等	51,913,455
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 5,811,860
⑤退職手当組合積立金	1,002,170	4 資産評価差額	67,422
基金等計	5,373,825	純資産合計	61,815,992
(4) 長期延滞債権	808,560		
(5) 回収不能見込額	△ 421,001	負債・純資産合計	82,013,885
投資等合計	6,575,452		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,058,262		
②減債基金	1,180,761		
③歳計現金	817,774		
現金預金計	5,056,797		
(2) 未収金			
①地方税	80,055		
②その他	16,408		
③回収不能見込額	△ 17,068		
未収金計	79,395		
流動資産合計	5,136,192		
資 産 合 計	82,013,885		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,999,761	千円
②教育	192,377	千円
③福祉	168,398	千円
④環境衛生	398,102	千円
⑤産業振興	1,486,383	千円
⑥消防	10,540	千円
⑦総務	314,797	千円
計	5,570,358	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	962,910	千円
②地方債	785,576	千円
③一般財源等	3,821,872	千円
計	5,570,358	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	379,669	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	663,750	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,395,840千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	0 [内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,463,486 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,501,581 千円	17,501,581 千円	
債務負担行為支出予定額	369,481 千円	0 千円	369,481 千円
公営事業地方債負担見込額	21,963,168 千円		21,963,168 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	621,557 千円		621,557 千円
退職手当負担見込額	2,006,899 千円	2,006,899 千円	
第三セクター等債務負担見込額	800 千円	0 千円	800 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,721,011 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,558,715 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,273,219 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,889,077 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,742,475 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,484,021千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,854,391千円です。

#### 4 貸借対照表による分析指標

##### ① 純資産比率 純資産合計／資産合計 H26 H25

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。	75.8%	75.4%
---	-------	-------

当期の財務活動で、現世代が負担した割合が増え、将来世代の負担が減少したといえます。

##### ② 将来世代負担比率 地方債残高／公共資産合計 H26 H25

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。	25.8%	24.9%
--	-------	-------

当期の財務活動で負債残高が増加したことにより、将来世代の負担も増加したといえます。

##### ③ 歳入額対資産比率 公共資産合計／歳入総額 H26 H25

当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入額が大きい場合には低い割合となります。	3.4年	3.6年
--	------	------

当期は歳入総額が昨年より増額となりましたので、歳入対資産比率は減少しています。

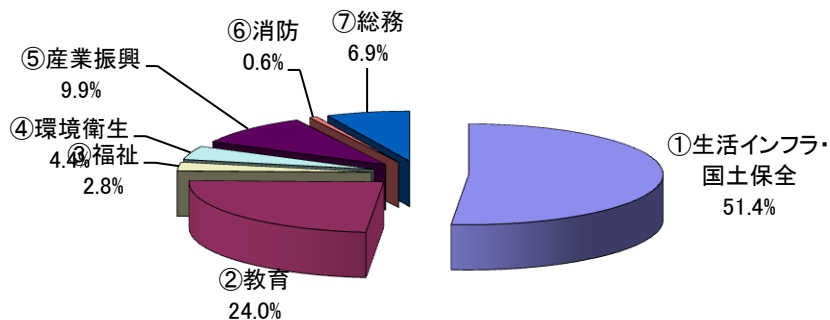
※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。

##### ④ 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	H26	H25	H26割合	H25割合
①生活インフラ・国土保全	36,686,578	36,013,768	51.4%	51.3%
②教育	17,092,096	16,119,526	24.0%	23.0%
③福祉	1,967,761	2,011,552	2.8%	2.9%
④環境衛生	3,124,666	3,143,879	4.4%	4.5%
⑤産業振興	7,043,732	7,420,255	9.9%	10.6%
⑥消防	452,674	442,578	0.6%	0.6%
⑦総務	4,941,332	5,068,616	6.9%	7.2%
合計	71,308,839	70,220,174	100.0%	100.0%

生活インフラ・国土保全、教育、産業振興などに多くの投資をしてきたことが分かります。

前期より『②教育』に係る資産が増加していますが、これは当期において学校耐震化工事を実施したことによるものです。



### ⑤ 資産老朽化比率

減価償却累計額 / (有形固定資産合計額 (土地を除きます。) + 減価償却累計額)

H 2 6

H 2 5

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

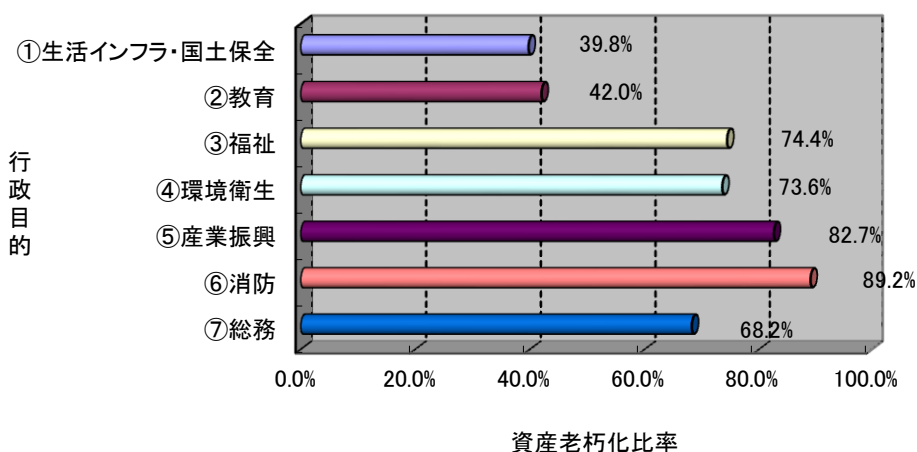
54.8%

54.3%

本市において、この比率は引き続き上昇傾向となっています。

(目的別資産老朽化比率)

目的	H 2 6	H 2 5	差引
①生活インフラ・国土保全	39.8%	39.1%	0.7%
②教育	42.0%	42.4%	-0.4%
③福祉	74.4%	71.9%	2.5%
④環境衛生	73.6%	72.7%	0.9%
⑤産業振興	82.7%	80.9%	1.7%
⑥消防	89.2%	89.3%	-0.2%
⑦総務	68.2%	66.0%	2.2%
合計	54.8%	54.3%	0.5%



### ⑥ 地方債の償還可能年数

(地方債残高 - 減債基金) / 経常的収支

H 2 6

H 2 5

「地方債残高」(「減債基金残高」を差し引いた額)を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、約5年で返済できることを示します。

5.4年

3.7年

学校耐震化工事を実施したことなどによる地方債残高の増加に伴い、昨年より期間が延びています。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,644,285	17.1%	140,868	546,239	450,076	276,959	145,917	18,124	905,724	160,378		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 178,156	-1.2%	△ 10,004	△ 37,723	△ 39,187	△ 24,105	△ 10,478	0	△ 53,614	△ 3,045		0
	(3)賞与引当金繰入額	155,139	1.0%	6,804	32,073	27,389	16,602	7,618	1,035	54,305	9,313		0
	小 計	2,621,268	17.0%	137,668	540,589	438,278	269,456	143,057	19,159	906,415	166,646		0
2	(1)物件費	2,306,962	14.9%	46,777	848,686	307,939	481,720	85,829	33,985	492,356	9,670		0
	(2)維持補修費	143,548	0.9%	72,592	28,670	2,964	20,264	14,587	1,047	3,424	0		0
	(3)減価償却費	2,517,809	16.3%	948,275	516,174	130,720	258,389	500,881	27,838	135,532			0
	小 計	4,968,319	32.2%	1,067,644	1,393,530	441,623	760,373	601,297	62,870	631,312	9,670		0
3	(1)社会保障給付	2,170,859	14.1%		24,074	2,020,295	126,490						0
	(2)補助金等	1,568,435	10.2%	4,759	49,904	160,798	41,581	227,016	876,878	203,479	4,020		0
	(3)他会計等への支出額	3,298,272	21.4%	1,100,446	0	1,558,710	473,719	163,276	2,121	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	588,199	3.8%	50,927	28,527	14,623	36,636	443,980	0	13,506			0
	小 計	7,625,765	49.4%	1,156,132	102,505	3,754,426	678,426	834,272	878,999	216,985	4,020		0
4	(1)支払利息	212,432	1.4%								212,432		0
	(2)回収不能見込計上額	16,410	0.1%									16,410	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	228,842	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	212,432	16,410
経 常 行 政 コ ス ト a	15,444,194		2,361,444	2,036,624	4,634,327	1,708,255	1,578,626	961,028	1,754,712	180,336	212,432	16,410	0
( 構 成 比 率 )			15.3%	13.2%	30.0%	11.1%	10.2%	6.2%	11.4%	1.2%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	307,532		39,227	19,832	91,753	89,296	3	0	11,422	0	0		0	55,999
2 分担金・負担金・寄附金 c	74,402		4,628	5,303	24,024	297	1,031	0	11,559	0	0		0	27,560
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	381,934		43,855	25,135	115,777	89,593	1,034	0	22,981	0	0		0	83,559
d/a	2.47%		1.9%	1.2%	2.5%	5.2%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	15,062,260		2,317,589	2,011,489	4,518,550	1,618,662	1,577,592	961,028	1,731,731	180,336	212,432	16,410	0	△ 83,559
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	----------

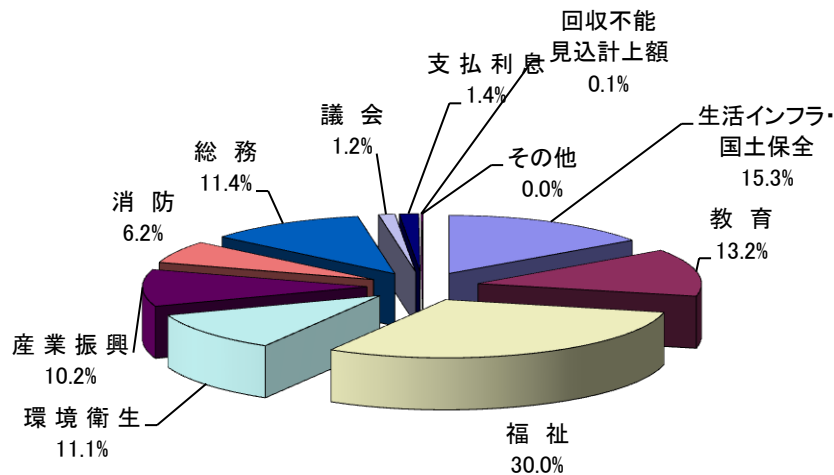
### 3 行政コスト計算書による分析指標

#### ① 目的別行政コストの受益者負担率

行政目的	H26	構成比	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	2,361,444	15.3%	1.9%
教育	2,036,624	13.2%	1.2%
福祉	4,634,327	30.0%	2.5%
環境衛生	1,708,255	11.1%	5.2%
産業振興	1,578,626	10.2%	0.1%
消防	961,028	6.2%	0.0%
総務	1,754,712	11.4%	1.3%
議会	180,336	1.2%	0.0%
支払利息	212,432	1.4%	0.0%
回収不能見込計上額	16,410	0.1%	0.0%
その他	27	0.0%	0.0%
合計	15,444,221	100.0%	2.5%

都市における受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間になるといわれており、本市は受益者に対する負担率が低いといえます。

#### 【行政コストの目的別割合】



#### ② 行政コスト対公共資産比率

経常行政コスト／公共資産合計

H26

H25

行政コストの公共資産に対する比率を算出することによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった資産の効率的な活用状況を見ることができます。

21.6%

22.1%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%といわれており、本市はこの範囲内となっています。



## 主な分析指標

**行政コスト対税収等比率** 純経常行政コスト/ (一般財源+補助金等受入(その他一般財源等のみ))

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうちどれだけが当該年度の市税等によって賄われたかが分かります。	96.2%
---	-------

本市における当期の比率は、96.2%とおおむね100%に近くなっており、純経常行政コストは市税等によってほぼ賄ってはいますが、その他の投資的・資本的な支出に配分できない状態ともいえます。

# 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,815,992	15,646,975	51,913,455	△ 5,811,860	67,422
純経常行政コスト	△ 15,062,260			△ 15,062,260	
一般財源					
地方税	5,007,447			5,007,447	
地方交付税	7,000,592			7,000,592	
その他行政コスト充当財源	1,156,189			1,156,189	
補助金等受入	4,031,271	1,536,367		2,494,904	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,104			△ 2,104	
公共資産除売却損益	28,976			28,976	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
回収不能見込計上額再算定差額	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			703,165	△ 703,165	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,116,626	△ 1,116,626	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 347,286	347,286	0
減価償却による財源増		△ 592,076	△ 1,925,733	2,517,809	0
地方債償還等に伴う財源振替			972,306	△ 972,306	
資産評価替えによる変動額	2,196				2,196
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,178		△ 1,178		
期末純資産残高	63,977,121	16,591,266	52,431,355	△ 5,115,118	69,618

# 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,131,963
物件費	2,306,962
社会保障給付	2,170,859
補助金等	1,568,435
支払利息	212,432
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,889,549
その他支出	145,652
支出合計	12,425,852
地方税	5,029,380
地方交付税	7,000,592
国県補助金等	2,117,117
使用料・手数料	289,800
分担金・負担金・寄附金	64,658
諸収入	418,933
地方債発行額	1,021,376
基金取崩額	22,306
その他収入	697,910
収入合計	16,662,072
経常的収支額	4,236,220

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,606,474
公共資産整備補助金等支出	588,199
他会計等への建設費充当財源繰出支	137,240
支出合計	4,331,913
国県補助金等	1,913,154
地方債発行額	1,450,300
基金取崩額	186,929
その他収入	38,847
収入合計	3,589,230
公共資産整備収支額	△ 742,683

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	53,920
基金積立額	469,278
定額運用基金への繰出支	39,815
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,114,816
地方債償還額	1,564,546
長期未払金支払支	0
その他支出	0
支出合計	3,242,375
国県補助金等	1,000
貸付金回収額	60,784
基金取崩額	450
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,976
その他収入	20,037
収入合計	111,247
投資・財務的収支額	△ 3,131,128

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	362,409
期首歳計現金残高	817,774
期末歳計現金残高	1,180,183

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は870千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,362,549	千円
地方債発行額	△	2,471,676	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	20,000,140	
地方債元利償還額		1,776,108	
財政調整基金等積立額		352,429	
基礎的財政収支		<u>19,270</u>	千円